

韓国

はっきりしてきた景気後退

不安要因を指摘されながらも高成長を続けてきた韓国経済は、ここに来てはっきりと景気後退の様相を示し始めた。7-9月期GDP指標を見ると、全体では季節調整値で前期比3.3%の成長を維持したが、これは外需に依存した結果であり、内需項目は最終消費支出、固定資本形成ともに、前期比マイナスとなっている。また、製造業生産指数も9月以降、伸び率が急速に鈍化してきて、11月には6.4%と10月の11.4%から大きく下がった。一方、回復を支えてきた外需も、主要輸出品である半導体価格低下などにより貿易収支の黒字幅は縮小しつつある。また最近の円安傾向も韓国の輸出にとってはマイナス要因となってきている。

株価指数はITベンチャーブームの終焉などの要因もあり、2000年初以来下降を続け、年末には通貨危機以降のピークの半分程度である500前後まで低下した。

こうした中で、失業率は10月に季節調整値で3.9%となっており、前月に比べて若干改善している。しかし今後予定される財閥等の企業改革の動向によっては、雇用状況も悪化に転ずる可能性は高いと見られる

進まない構造改革

一方で経済不安の背景となっている構造問題に対する取り組みは、遅々として進まない状況である。

金融部門では、12月には一度公的資金の投入を受けていたハンビット銀行等の6行が、経営破綻にいたった。これらの銀行は今後、持株会社を設立し一旦国営化される見通

しであるが、再民営化は難航が予想される。また、過去の公的資金の投入について監督当局の責任を問う意見も出されている。一方、比較的財務状況が健全である国民銀行、住宅銀行の2行間に合併構想が出ているが、両行の労働組合はこの合併がリストラをもたらずとして、12月にストライキに突入した。さらに、金融監督院では信用金庫の破綻をめぐって汚職事件が摘発されており、監督当局自体に対する信認も揺らぎかねない状況となっている。

公共部門の改革では、97年の通貨危機後に打ち出された韓国通信、韓国電力公社など国営企業の民営化計画が、労働組合の反対によって行き詰まった状態となっている。

産業政策においては、政府は現代グループの分割の過程で放出される現代電子の株式の取得を、業績の好調な三星電子に要請している。これは挫折した金大中政権初期の「ビッグディール」政策を彷彿とさせる企業経営への行政の介入であり、三星電子の反発を招いている。

今後の展望

12月に発表された政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)の2001年の予測成長率は5.1%となっており、10月発表時の5.4%から下方修正されている。同予測ではさらに、今後十分な構造改革政策が取られない場合、今年の成長率が4%台以下に底割れるおそれを指摘している。上記のような韓国経済の課題が今後も放置されるならば、この最悪のシナリオが現実化する可能性もあるといえよう。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年10-12月	00年1-3月	4-6月	7-9月	2000年9月	10月	11月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	6.7	10.7	2.8	1.7	1.2	3.3	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	9.8	8.5	2.6	2.0	1.1	1.1	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	2.2	21.2	4.1	2.5	19.0	2.5	4.9	-	-	-
製造業生産指数(%)	12.0	8.3	4.5	6.6	25.0	32.7	23.8	18.6	20.2	15.0	11.4	6.4
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.9	4.4	3.9	3.9	4.0	3.9	-
貿易収支(百万USD)	4,444	14,965	3,179	41,627	28,371	6,776	2,456	4,748	5,464	2,382	1,410	1,100
輸出(百万USD)	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	42,602	39,323	43,418	44,421	15,158	15,424	15,123
輸入(百万USD)	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	35,667	38,826	39,792	40,382	13,282	14,098	14,191
為替レート(円/USD)	771	805	951	1,399	1,190	1,174	1,126	1,116	1,115	1,117	1,127	1,151
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	2.1	0.4	2.1	1.9	2.6	2.5	1.8	1.3
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	1.3	1.5	1.4	3.2	3.9	2.8	2.6
株価指数(1980.1.4=100)	935	833	655	406	807	921	911	765	712	623	548	544

(注)失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、製造業生産指数、失業率は季節調整値

貿易収支はMF方式、輸出入は通関ベース

(出所)韓国銀行、韓国統計庁